

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
 コード番号 8411
 代表者 取締役社長 前田 晃伸
 問合せ先責任者 主計部長 岸田 守
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(国内) 東証 大証
 (URL: http://www.mizuho-fg.co.jp/)



TEL (03) 5224-2030
 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 特定取引勘定設置の有無 有

(注) 百万円未満、小数第1位未満は切り捨てて表示しております。

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,523,510	(10.3)	397,120	(46.9)	311,224	(49.8)
19年3月期	4,099,654	(15.2)	748,170	(18.7)	620,965	(4.4)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	25,370	25	24,640	00	8.5	0.2	8.7
19年3月期	51,474	49	48,803	07	16.7	0.4	18.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 9,083百万円 19年3月期 9,324百万円

(2) 連結財政状態

20年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	154,412,105	5,694,159	2.5	254,722 01	11.70
19年3月期	149,880,031	6,724,408	3.2	336,937 64	12.48

(参考) 自己資本 20年3月期 3,902,114百万円 19年3月期 4,911,293百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第一基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	170,714	1,118,704	85,087	2,055,793
19年3月期	3,104,934	3,221,212	417,280	3,089,030

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
19年3月期	-	7,000	7,000	83,081	13.5	2.2
20年3月期	-	10,000	10,000	113,922	39.4	3.3
21年3月期(予想)	-	10,000	10,000		21.0	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 21年3月期(予想)の「1株当たり配当金」については1-3ページをご覧ください。

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,100,000	(6.9)	350,000	(12.3)	250,000	(23.5)	21,945	86
通期	4,300,000	(4.9)	770,000	(93.8)	560,000	(79.9)	47,405	21

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成20年3月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。なお、本日(平成20年5月15日)公表いたしました自己株式(普通株式)の取得による減少、及び第十一回第十一種優先株式の取得請求等に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、以下の注記等をご覧ください。

会計処理基準に関する事項 (2)(4)(11)(13)(14)(15)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結キャッシュ・フロー計算書関係 2

(3)株式数

	20年3月期		19年3月期	
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期中平均 株式数	期末発行済 株式数
普通株式	株 11,542,597	株 11,396,254	株 11,907,221	株 11,872,195
(うち自己株式)	62,655	4,585	299,671	265,040
普通株式(自己株式を除く)	11,479,941	11,391,669	11,607,550	11,607,155
第四回第四種優先株式	-	-	38,630	-
第六回第六種優先株式	-	-	38,630	-
第十一回第十一種優先株式	943,740	943,740	943,740	943,740
第十三回第十三種優先株式	36,690	36,690	36,690	36,690

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数であります。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	806,519	(35.4)	787,155	(36.0)	772,635	(36.5)	811,002	(34.5)
19年3月期	1,250,099	(869.1)	1,230,893	(965.5)	1,218,468	(973.9)	1,239,710	(56.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	68,658	41	64,138	22
19年3月期	102,168	76	95,550	05

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,658,922		3,512,845		75.4		220,538 65	
19年3月期	4,764,036		3,176,404		66.6		183,338 04	

(参考1)自己資本 20年3月期 3,512,845百万円 19年3月期 3,176,404百万円

(参考2)期末日における分配可能額 20年3月期 1,582,289百万円

(注)「分配可能額」は、会社法第461条第2項の規定に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	430,000	(28.9)	420,000	(29.5)	410,000	(30.3)	450,000	(28.1)	39,500	39
通期	450,000	(44.2)	430,000	(45.3)	410,000	(46.9)	450,000	(44.5)	37,746	97

(注)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成20年3月末における発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。なお、本日(平成20年5月15日)公表いたしました自己株式(普通株式)の取得による減少、及び第十一回第十一種優先株式の取得請求等に伴う発行済普通株式数の増加を考慮しておりません。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金			配当金総額 年間 百万円
	中間期末 円	期末 円	年間 円	
第十一回第十一種優先株式				
19年3月期	-	20,000	20,000	18,874
20年3月期	-	20,000	20,000	18,874
21年3月期(予想)	-	20,000	20,000	
第十三回第十三種優先株式				
19年3月期	-	30,000	30,000	1,100
20年3月期	-	30,000	30,000	1,100
21年3月期(予想)	-	30,000	30,000	

「2. 配当の状況」の(注2)について

本日(平成20年5月15日)公表いたしました端株制度の廃止及び投資単位の引き下げに伴い、平成21年1月4日を効力発生日として端数等無償割当てを実施した場合、端数等無償割当て後の普通株式1株当たりの年間配当金は10円、第十一回第十一種優先株式の1株当たりの年間配当金は20円、第十三回第十三種優先株式の1株当たりの年間配当金は30円となります。

(1株当たり情報 連結)

	19年3月期	20年3月期
1株当たり純資産額	336,937円64銭	254,722円01銭
1株当たり当期純利益	51,474円49銭	25,370円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48,803円07銭	24,640円00銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		19年3月期	20年3月期
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	6,724,408	5,694,159
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,813,521	2,792,451
(うち優先株式払込金額)	百万円	(980,430)	(980,430)
(うち優先配当額)	百万円	(19,975)	(19,975)
(うち少数株主持分)	百万円	(1,813,115)	(1,792,045)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,910,887	2,901,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	11,607	11,391

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		19年3月期	20年3月期
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	620,965	311,224
普通株式に帰属しない金額	百万円	23,472	19,975
(うち優先配当額)	百万円	(19,975)	(19,975)
(うち配当優先株式に係る消却差額)	百万円	(3,497)	(-)
普通株式に係る当期純利益	百万円	597,492	291,249
普通株式の期中平均株式数	千株	11,607	11,479

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		19年3月期	20年3月期
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	18,874	18,874
(うち優先配当額)	百万円	(18,874)	(18,874)
普通株式増加数	千株	1,022	1,106
(うち優先株式)	千株	(1,022)	(1,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

本決算短信及び添付資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本決算短信の「1. 経営成績」のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

1. 経営成績

(詳細は、別添資料「平成 19 年度決算説明資料 (概要) 」をご覧ください。)

(1) 経営成績に関する分析

当期の経済情勢を顧みますと、米国経済がサブプライム問題を主因とした個人消費の伸び悩み、住宅投資の落ち込み等から急速に減速したことに加えて、欧州でも景気の減速感が強まりつつあり、またアジアをはじめとする世界経済への波及も懸念されております。とりわけ年度後半は、サブプライム問題に起因して、証券化商品に係る流動性リスクに対する懸念が急激に高まる等、国際的な金融資本市場の混乱が拡大した結果、海外において巨額の損失とそれを補うための資本増強を公表する金融機関が相次ぎ、不安定な状況が続いております。日本経済につきましても、原油や原材料価格高騰の影響により企業業績が弱含みで推移する中、平成 20 年に入ってから、こうした金融資本市場の混乱や、急速に進んだ円高が実体経済に影響を与えており、景況感は悪化傾向にあります。

また、国内の株価につきましても、年度前半は底堅く推移しましたが、米国経済の減速傾向が一段と強まったこと等を背景に、年度後半は大幅に下落しました。長期金利につきましても、期初に一時的に上昇する局面がありましたが、米国金利の低下の影響等により、年度半ば以降は低下基調となり、期初を下回る水準で推移しました。

金融界におきましては、業務範囲の拡大等の規制緩和が進む中で、こうした世界的な景気減速懸念や金融資本市場の混乱もあり、内部管理態勢の一層の強化が求められております。当社グループにおきましても、こうした環境変化を踏まえ、リスク管理等ガバナンスの更なる強化を図りつつ、競争上の優位性を確保し、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいてもサブプライム問題を契機とする金融市場の混乱の影響を受けたことから、当年度の連結当期純利益は前年度比 3,097 億円減少し、3,112 億円となりました。

また、当年度の経常利益をセグメント別に見ますと、事業の種類別セグメントは銀行業 7,740 億円、証券業 4,005 億円、その他の事業 297 億円、所在地別セグメント情報は日本 6,817 億円、米州 335 億円、欧州 3,537 億円、アジア・オセアニア 466 億円 (いずれも内部取引控除前) となっております。

平成 20 年度の連結業績見通しとして、経常収益 4 兆 3,000 億円、経常利益 7,700 億円、当期純利益 5,600 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当年度末における連結総資産は、前年度末に比べ 4 兆 5,320 億円増加し、154 兆 4,121 億円となりました。これは、主に特定取引資産が前年度末に比べ 3 兆 4,416 億円増加したこと等によるものであります。

主要勘定につきましても、有価証券は前年度末に比べ 2 兆 914 億円減少し 33 兆 9,585 億円となり、また、貸出金も前年度末に比べ 3,555 億円減少し 65 兆 6,087 億円となりました。一方、預金につきましても、個人預金が堅調に推移したこと等の要因により前年度末に比べ 1 兆 3,722 億円増加し、76 兆 1,753 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加等により 1,707 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により 1 兆 1,187 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金の支払等により、850 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は 2 兆 557 億円となりました。

当年度末のパーゼル 自己資本比率（第一基準）は、11.70%（速報値）となりました。

	15 年度末	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年度末
パーゼル	11.35%	11.91%	11.59%	11.58%	10.84%
パーゼル				12.48%	11.70%

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、引き続き、着実に当期利益を積み上げ、成長のための資本基盤の維持・拡充を図りつつ、資本の有効活用の観点から ROE 重視の経営を行い、株主の皆さまへの利益還元を検討してまいります。

こうした方針のもと、当期の普通株式年間配当金につきましては、連結業績や内部留保の状況等を勘案しつつ、従来の予想と変わらず、1 株につき前期に比べ 3,000 円増額し、10,000 円といたしたいと存じます。また、優先株式の配当金につきましては、所定の配当（第十一回第十一種優先株式は 1 株当たり 20,000 円、第十三回第十三種優先株式は 1 株当たり 30,000 円）といたしたいと存じます。

来期の普通株式年間配当予想につきましては、当期（平成 20 年度）の業績見通し等を勘案し、1 株当たり 10,000 円といたしたいと存じます（注）。

また、当社は、第十一回第十一種優先株式（発行総額 9,437 億円、以下、民間優先株）の取得請求期間の開始（平成 20 年 7 月 1 日より）に伴い、当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その潜在的な希薄化の影響を抑制する等の観点から、昨年度より、自己株式（普通株式）の取得・消却を開始しております。今後も市場環境や当社の収益動向等を踏まえ、更なる自己株式の取得枠の設定、及び自己株式の取得を実施することで、今後 2 年程度での完了を目指して民間優先株の希薄化対策に取り組んでまいります。

（注）本日公表いたしました通り、平成 21 年 1 月 4 日を効力発生日として、端数等無償割当てを実施した場合、端数等無償割当て後の普通株式 1 株当たりの年間配当金は 10 円となります。

2. 企業集団の状況

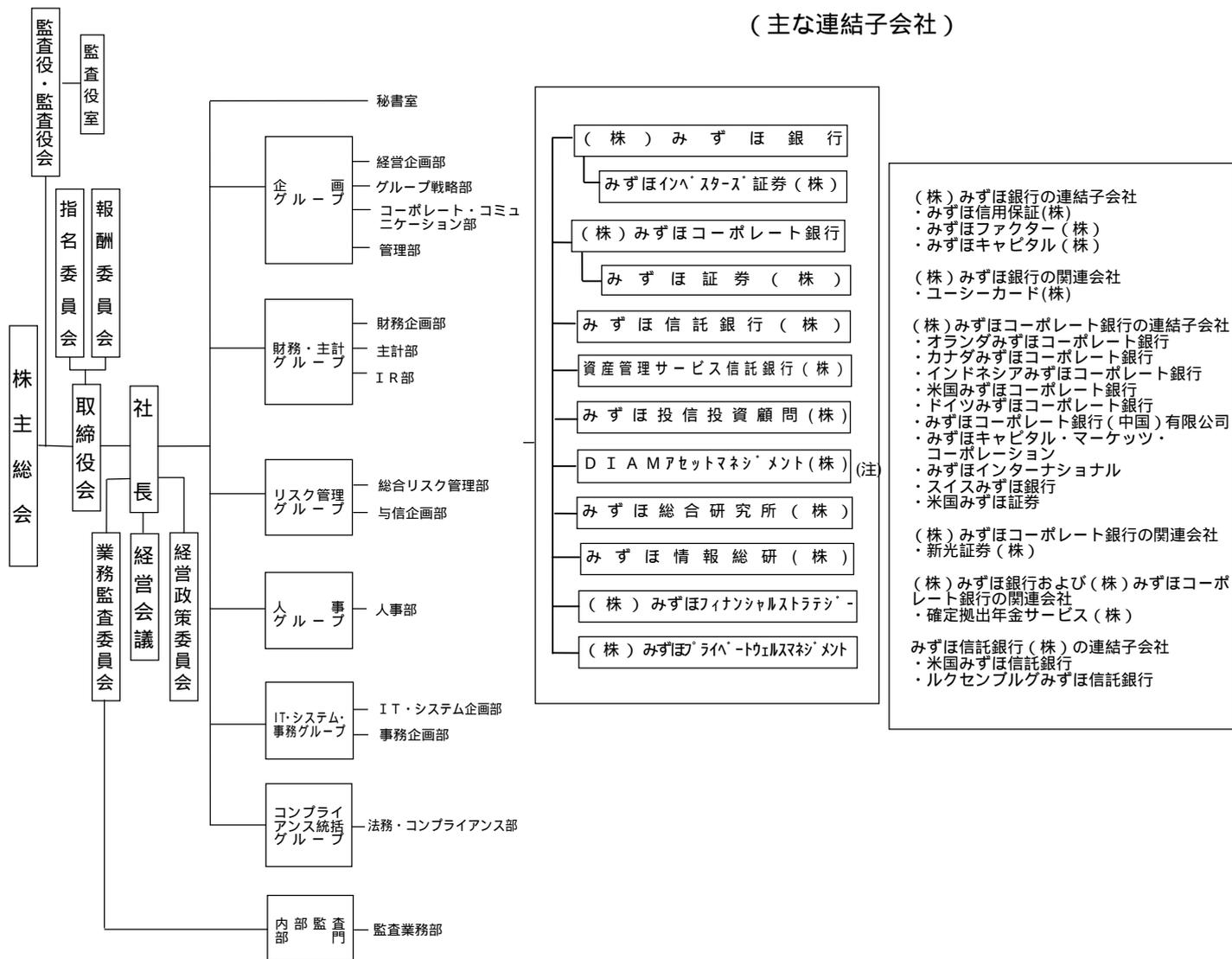
みずほフィナンシャルグループ（当社及び当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

これを図示すると以下の通りとなります。

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

《当社》

（主な連結子会社）



（注）D I A Mアセットマネジメント株式会社は、当社の関連会社であります。

当社の主要な子会社等のうち国内証券市場に上場している会社の概要は下記のとおりであります。

会社名	所在地	主要業務	議決権の 所有割合 (%)	上場市場
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	信託業務 銀行業務	69.9 (0.2)	東証市場第一部 大証市場第一部
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	証券業務	66.8 (66.8)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部
新光証券株式会社	東京都中央区	証券業務	27.4 (27.4)	東証市場第一部 大証市場第一部 名証市場第一部

「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有割合(内書き)であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の3つを経営の基本理念とし、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表する総合金融グループを目指してまいります。

お客さま・お取引先に最高水準の総合金融サービスを提供する。

社員一人ひとりが豊かな個性と挑戦し続ける情熱を発揮できる、魅力に富んだ、働き甲斐のある職場にする。

事業分野、機能について、グループ各社それぞれの特色・強みを最大限に発揮する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、お客さまニーズに基づき編成された三つのグローバルグループが、それぞれの特色を活かしたビジネス戦略を着実に遂行してまいります。グループ各社は、それぞれの強みを活かすと同時に相互の連携も強化し、お客さまへ最高の金融サービスを提供することで、収益力の増強に取り組んでまいります。併せて、盤石な法令遵守態勢及び高度なリスク管理態勢を構築することで、国内外のお客さまから、更に厚い信頼をいただけるよう注力してまいります。

〔ビジネス戦略〕(1-11頁『みずほフィナンシャルグループの経営体制』ご参照)

<グローバルコーポレートグループ>

みずほコーポレート銀行は、足元の不透明な市場環境を十分に見極めながら経営資源の選別的・機動的な投入等を行い、「投資銀行戦略」、「グローバル戦略」を推進してまいります。さらに、リスク管理等のグローバルなビジネス基盤の構築を前提に、みずほ証券とも連携して、本邦トップクラスの「グローバル投資銀行」を目指してまいります。具体的には、平成18年12月に取得した、米国銀行持株会社法に基づく Financial Holding Company (金融持株会社)の資格を活用し、世界最大級の市場規模を有する米国において、銀行・証券連携による総合的な投資銀行ビジネスを展開してまいります。また、平成19年6月に中国で営業を開始した「みずほコーポレート銀行(中国)有限公司」をベースとして、中国内拠点の拡充を進めていくとともに、米州、アジア、欧州、中東等についても、戦略的かつ機動的に拠点ネットワークを拡充してまいります。さらに、これまでも中国やインド等の有力金融機関との提携・出資を行ってまいりましたが、拠点ネットワークを補完し、各地域へのお客さまの事業展開をよりきめ細かくサポートする観点から、引き続き外部金融機関との戦略的提携を推進してまいります。

みずほ証券は、既にリスク管理等内部管理態勢を見直し、その強化に取り組んでおります。さらに、平成20年4月に公表いたしました「事業改革プログラム」を速やかに実施することで、業務運営体制の抜本的な改革に努めてまいります。具体的には、メリハリをつけた経営資源配分を行って収益力の回復・強化を図り、併せて、市場関連業務におけるリスク管理態勢・海外拠点管理態勢の強化策も着実に推進してまいります。また、効率のいいかつ機動的な組織運営を確保するために、部室数の5割削減による組織のスリム化を行うとともに、希望退職を含めた300人程度の人員削減、平成19年度比20%の経費削減、役員報酬の削減等を早期に実施してまいります。そのうえで、平成21年5月(予定)に向けて新光証券との合併を円滑に実現すべく万全の準備を進めてまいります。

< グローバルリテールグループ >

みずほ銀行は、「我が国最強のリテールバンク」を目指して、強固な顧客基盤と強力な人材基盤を背景に、成長分野への戦略的な経営資源の投下、信用コストを意識した貸出運営、グループ連携の更なる強化等により、強靱な収益基盤を築き、高効率なビジネスモデルを確立してまいります。具体的には、平成 22 年度を目処に、有人 500 拠点体制の構築、フィナンシャルコンサルタントの 4,000 名への増員、「プラネットブース」の積極展開、信託推進室による全店サポート体制の構築等により、個人のお客さまに対するコンサルティング力を強化し、預り資産の増強に努めてまいります。法人のお客さまとのお取引につきましては、与信管理体制を強化しつつ、地域・顧客セグメントにおける優位性の高いビジネス領域への経営資源再配分、研修等によるプロフェッショナルな人材の育成、グループの銀行・証券・信託銀行等との連携強化により、最高品質のソリューションを提供してまいります。

< グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ >

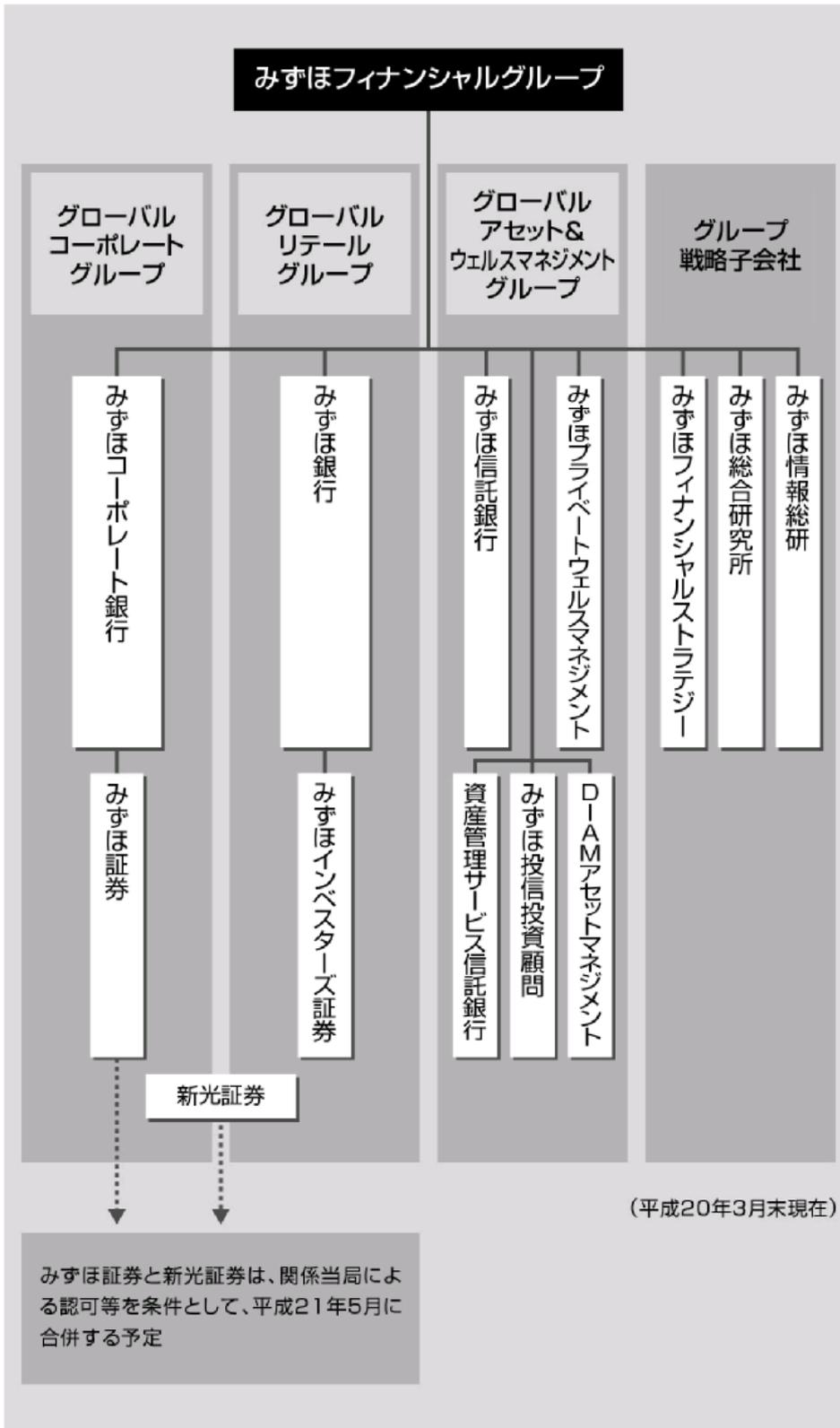
みずほ信託銀行は、コンサルティング力や商品開発力の一層の強化、みずほ銀行をはじめとするグループ会社のお客さまへの信託機能の提供、お客さまから信頼される営業及び内部管理の徹底、専門性の高い人材の育成により、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指してまいります。

みずほプライベートウェルスマネジメントは、オーナーコンサルティング機能の一層の強化、お客さまのニーズを踏まえた新商品・サービスの開発、プロフェッショナルな人材の育成により、高品質なウェルスマネジメントを推進し、先駆的プレーヤーとしての地位を確立してまいります。

また、みずほ投信投資顧問と D I A M アセットマネジメントは、当社グループの資産運用ビジネスの中核を担う会社として、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

当社グループは、ブランドスローガン『Channel to Discovery』に込めた、「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」を目指し、強固な内部管理態勢のもとでビジネス戦略を着実に遂行するとともに、金融教育の支援や環境への取組といった C S R 活動を推進することで、社会的責任と公共的使命を果たしつつ、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

みずほフィナンシャルグループの経営体制



グローバルコーポレートグループ:

大企業やグローバル企業のお客さまのニーズにお応えするため、グローバルコーポレートバンキング業務とホールセール証券業務の連携を図り、総合金融力を活かした専門性の高い最先端の商品・サービスを提供いたします。

グローバルリテールグループ:

個人・中堅中小企業のお客さまのニーズにお応えするため、グループ各社との連携を強化し、最高の金融サービスを提供いたします。

グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ:

信託・資産運用分野やプライベートバンキング分野において、お客さまの多様かつ高度化するニーズにお応えするため、グローバルレベルの商品・サービスを提供いたします。

グループ戦略子会社

- ・みずほフィナンシャルストラテジー:
金融機関に対する経営管理・企業再生等に関するアドバイザー
- ・みずほ総合研究所:
グループのシンクタンク
- ・みずほ情報総研:
IT戦略会社

4. 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 146社

主要な会社名

株式会社みずほ銀行
株式会社みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行株式会社
みずほ証券株式会社

なお、瑞穂実業銀行(中国)有限公司(みずほコーポレート銀行(中国)有限公司)他22社は、設立等により当連結会計年度から連結しております。

また、ユーシーカード株式会社他9社は、株式の一部売却等により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法適用の関連会社

21社

主要な会社名

株式会社千葉興業銀行
新光証券株式会社

なお、ユーシーカード株式会社他4社は、当連結会計年度から持分法の対象に含めております。また、日本抵当証券株式会社他2社は、株式の売却等により持分法の対象から除いております。

持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Asian-American Merchant Bank Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	58社
3月末日	63社
6月最終営業日の前日	24社

10月末日及び6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決

算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

みずほ証券株式会社に係るのれんについては、同社株式減損処理に伴い、当連結会計年度において一括して償却しております。その他ののれん及び負ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

連結貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,483,802	預 金	76,175,319
コールローン及び買入手形	248,728	譲 渡 性 預 金	10,088,721
買 現 先 勘 定	7,233,199	債 券	3,159,443
債券貸借取引支払保証金	9,069,138	コールマネー及び売渡手形	6,693,712
買 入 金 銭 債 権	3,388,461	売 現 先 勘 定	11,511,019
特 定 取 引 資 産	13,856,237	債券貸借取引受入担保金	6,927,740
金 銭 の 信 託	32,827	コマーシャル・ペーパー	30,000
有 価 証 券	33,958,537	特 定 取 引 負 債	8,313,072
貸 出 金	65,608,705	借 用 金	4,818,895
外 国 為 替	803,141	外 国 為 替	222,652
そ の 他 資 産	10,984,529	短 期 社 債	787,784
有 形 固 定 資 産	802,692	社 債	4,052,189
建 物	274,751	信 託 勘 定 借	1,119,946
土 地	395,873	そ の 他 負 債	9,795,054
建 設 仮 勘 定	7,044	賞 与 引 当 金	43,375
その他の有形固定資産	125,023	退 職 給 付 引 当 金	36,019
無 形 固 定 資 産	284,825	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,057
ソ フ ト ウ ェ ア	228,412	貸 出 金 売 却 損 失 引 当 金	50,895
その他の無形固定資産	56,413	偶 発 損 失 引 当 金	14,095
繰 延 税 金 資 産	607,920	ポ イ ン ト 引 当 金	8,349
支 払 承 諾 見 返	4,733,852	預 金 払 戻 損 失 引 当 金	9,614
貸 倒 引 当 金	684,465	特 別 法 上 の 引 当 金	2,680
投 資 損 失 引 当 金	30	繰 延 税 金 負 債	11,354
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	105,096
		支 払 承 諾	4,733,852
		負 債 の 部 合 計	148,717,945
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	1,540,965
		資 本 剰 余 金	411,093
		利 益 剰 余 金	1,476,129
		自 己 株 式	2,507
		株 主 資 本 合 計	3,425,680
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	401,375
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5,985
		土 地 再 評 価 差 額 金	147,467
		為 替 換 算 調 整 勘 定	78,394
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	476,434
		少 数 株 主 持 分	1,792,045
		純 資 産 の 部 合 計	5,694,159
資 産 の 部 合 計	154,412,105	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	154,412,105

連結損益計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	4,523,510
資 金 運 用 収 益	2,864,796
貸 出 金 利 息	1,507,449
有 価 証 券 利 息 配 当 金	671,783
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	12,847
買 現 先 利 息	460,390
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	46,492
預 け 金 利 息	73,783
そ の 他 の 受 入 利 息	92,049
信 託 報 酬	64,355
役 務 取 引 等 収 益	596,759
特 定 取 引 収 益	249,076
そ の 他 業 務 収 益	294,356
そ の 他 経 常 収 益	454,165
経 常 費 用	4,126,390
資 金 調 達 費 用	1,801,156
預 金 利 息	581,601
譲 渡 性 預 金 利 息	127,984
債 券 利 息	23,746
コ ー ル マ ン ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	58,020
売 現 先 利 息	606,806
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	70,596
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	78
借 用 金 利 息	70,255
短 期 社 債 利 息	7,970
社 債 利 息	90,253
そ の 他 の 支 払 利 息	163,841
役 務 取 引 等 費 用	102,233
特 定 取 引 費 用	192,927
そ の 他 業 務 費 用	312,094
営 業 経 費	1,124,527
そ の 他 経 常 費 用	593,450
経 常 利 益	397,120
特 別 利 益	125,571
固 定 資 産 処 分 益	9,915
償 却 債 権 取 立 益	39,832
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	75,779
そ の 他 の 特 別 利 益	43
特 別 損 失	36,629
固 定 資 産 処 分 損	8,215
減 損 損 失	2,698
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	0
証 券 子 会 社 の れ ん 償 却	25,715
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	486,062
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32,212
法 人 税 等 調 整 額	118,546
少 数 株 主 利 益	24,079
当 期 純 利 益	311,224

連結株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408
在外子会社の会計処理 変更に伴う増加額	-	-	2,867	-	2,867	-	-	-	-	-	-	2,867
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当	-	-	101,229	-	101,229	-	-	-	-	-	-	101,229
当期純利益	-	-	311,224	-	311,224	-	-	-	-	-	-	311,224
自己株式の取得	-	-	-	150,464	150,464	-	-	-	-	-	-	150,464
自己株式の処分	-	-	1	100	98	-	-	-	-	-	-	98
自己株式の消却	-	-	180,189	180,189	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の 取崩	-	-	3,148	-	3,148	-	-	-	-	-	-	3,148
持分法適用会社の減 少に伴う自己株式処 分差益相当額の減少	-	16	-	-	16	-	-	-	-	-	-	16
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式処分差益相 当額の減少	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
持分法適用会社が保 有する親会社株式等 の増加	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目 の当連結会計年度変 動額（純額）	-	-	-	-	-	1,149,253	117,028	3,148	39,429	1,074,803	21,070	1,095,873
当連結会計年度変動額 合計	-	16	32,951	29,822	62,757	1,149,253	117,028	3,148	39,429	1,074,803	21,070	1,033,116
当連結会計年度末残高	1,540,965	411,093	1,476,129	2,507	3,425,680	401,375	5,985	147,467	78,394	476,434	1,792,045	5,694,159

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	486,062
減価償却費	132,721
減損損失	2,698
のれん償却額	27,688
持分法による投資損益()	9,083
貸倒引当金の増加額	163,096
投資損失引当金の増加額	144
貸出金売却損失引当金の増加額	50,895
偶発損失引当金の増加額	1,048
賞与引当金の増加額	5,152
退職給付引当金の増加額	655
役員退職慰労引当金の増加額	565
ポイント引当金の増加額	4,575
預金払戻損失引当金の増加額	9,614
資金運用収益	2,864,796
資金調達費用	1,801,156
有価証券関係損益()	180,014
金銭の信託の運用損益()	238
為替差損益()	998,555
固定資産処分損益()	1,700
特定取引資産の純増()減	3,723,814
特定取引負債の純増減()	299,439
貸出金の純増()減	590,397
預金の純増減()	2,299,855
譲渡性預金の純増減()	1,528,780
債券の純増減()	1,563,995
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	225,338
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	523,301
コールローン等の純増()減	845,166
債券貸借取引支払保証金の純増()減	444,926
コールマネー等の純増減()	266,469
債券貸借取引受入担保金の純増減()	980,959
外国為替(資産)の純増()減	51,635
外国為替(負債)の純増減()	99,831
短期社債(負債)の純増減()	54,086
普通社債の発行・償還による純増減()	825,207
信託勘定借の純増減()	15,412
資金運用による収入	2,922,168
資金調達による支出	1,803,557
その他	1,603,353
小計	123,352
法人税等の支払額(還付額)	47,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	83,933,854
有価証券の売却による収入	66,532,713
有価証券の償還による収入	16,585,885
金銭の信託の増加による支出	23,000
金銭の信託の減少による収入	39,869
有形固定資産の取得による支出	84,804
無形固定資産の取得による支出	128,392
有形固定資産の売却による収入	18,450
無形固定資産の売却による収入	10,216
連結範囲の変動を伴う子会社株式等の取得による支出	136,627
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	838
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	129,859
劣後特約付借入金の返済による支出	83,000
劣後特約付社債の発行による収入	239,704
劣後特約付社債の償還による支出	142,589
少数株主からの払込みによる収入	288,196
少数株主への払戻しによる支出	185,500
配当金支払額	101,115
少数株主への配当金支払額	80,277
自己株式の取得による支出	150,464
自己株式の売却による収入	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	160
現金及び現金同等物の増加額	1,033,237
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,030
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,793

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月 1 ヶ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、買入金銭債権が152百万円増加し有価証券が49,948百万円減少するとともに、繰延税金資産が13,549百万円増加しその他有価証券評価差額金が36,246百万円減少しております。なお、時価評価を行わない有価証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等については貸倒引当金を計上しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
動 産	2 年～20 年

（会計方針の変更）

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 2,211 百万円減少しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 1,687 百万円減少しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

債券発行費用

債券発行費用は、発生時に全額費用として処理しております。なお、平成 18 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券発行費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の適用する最長期間内の一定期間で均等償却を行っております。

社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成 18 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 19 号平成 18 年 8 月 11 日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次

のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 515,809 百万円であります。

上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債等が含まれております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金 45,939 百万円を相殺表示しております。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 貸出金売却損失引当金の計上基準

（追加情報）

貸出金売却損失引当金は、昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金に対する損失について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、主として「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

（表示方法の変更）

従来、金額重要性を勘案し「その他負債」に含めて計上しておりましたが、みずほマイレージクラブの会員増加に伴い金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「その他負債」に含まれるポイント引当金は3,773百万円であります。

(14) 預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

（会計方針の変更）

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は9,614百万円減少しております。

(15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金2,680百万円であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

なお、従来、金融先物取引法第81条及び証券取引法第51条の規定に基づき、金融先物取引責任準備金及び証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度から金融商品取引責任準備金として計上しております。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成19年8月8日)により改正され、平成19年9月30日から施行されることになったことに伴い、「特別利益」に計上しておりました「金融先物取引責任準備金取崩額」及び「特別損失」に計上しておりました「証券取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金繰入額」として「特別損失」に計上しております。

(16) 外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法**(イ) 金利リスク・ヘッジ**

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

() 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ

特定し有効性を評価しております。

() キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しております。多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は154,316百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は143,643百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(19) 消費税等の会計処理

当社並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方

式によっております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 金融商品に関する会計基準

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(3) 連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

1 . 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 95,493 百万円及び出資金 421 百万円を含んでおります。

2 . 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に合計4,794百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は7,435,947百万円、再貸付に供している有価証券は24百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは6,535,867百万円であります。

3 . 貸出金のうち、破綻先債権額は27,769百万円、延滞債権額は434,330百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 . 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,492百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は695,144百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 . 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,165,736百万円であります。

なお、上記3 . から6 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 . 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は826,360百万円であります。

8 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	5,395,565百万円
有価証券	12,510,007百万円
貸出金	5,347,130百万円

その他資産	13,565百万円
有形固定資産	133百万円
担保資産に対応する債務	
預金	921,280百万円
コールマネー及び売渡手形	2,230,560百万円
売現先勘定	5,877,444百万円
債券貸借取引受入担保金	6,174,017百万円
借入金	2,975,997百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」9,185百万円、「特定取引資産」421,623百万円、「有価証券」2,529,793百万円、「貸出金」604,444百万円を差し入れております。

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金は122,807百万円、デリバティブ取引差入担保金は1,172,978百万円、先物取引差入証拠金は20,782百万円、その他の証拠金等は13,448百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,431,471百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が46,637,717百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）

第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

114,251百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 704,635百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 40,229 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 791,061 百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債 2,135,234 百万円が含まれております。
15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 908,537 百万円、貸付信託 86,775 百万円であります。
16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 1,438,495 百万円であります。
17. 1株当たりの純資産額 254,722 円 01 銭
18. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
19. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,171,273 百万円
年金資産（時価）	1,295,219
未積立退職給付債務	123,946
未認識数理計算上の差異	405,558
連結貸借対照表計上額の純額	529,505
前払年金費用	565,524
退職給付引当金	36,019

20. (重要な後発事象) 優先出資証券の償還について

当社は、平成20年4月18日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited
Mizuho Preferred Capital Company L. L. C.
Mizuho JGB Investment L. L. C.

(2) 発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券

- (3) 償還総額 45,500 百万円
(ア) Series A 19,500 百万円
(イ) Series B 2,500 百万円
51,000 百万円
1,000 百万米ドル
1,600 百万米ドル

(4) 償還予定日 平成20年6月30日

(5) 償還理由 任意償還期日到来による

21. (重要な後発事象) 証券子会社の合併延期について

新光証券株式会社とみずほ証券株式会社は、平成19年3月29日に締結した合併契約に係る合併効力発生日を平成20年1月1日から平成20年5月7日へと延期し、さらに平成21年の可能な限り早い時期を目処として再度延期しておりました。

しかしながら、平成20年4月28日開催の両社取締役会において、合併を行うことについての基本方針および基本事項を確認し、当該合併契約を一旦解除するとともに、新た

に合併効力発生日を平成21年5月7日予定とする「合併基本合意書」を締結することを決議いたしました。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 343,965 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 128,089 百万円、株式等償却 102,621 百万円、海外 ABCP プログラム向けに一部の国内銀行連結子会社が供与していた貸出金について証券化商品による代物弁済を受けたことに伴う損失 95,289 百万円、貸出金売却損失引当金繰入額 50,895 百万円、一部の国内銀行連結子会社における貸出金代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う投資損失引当金繰入額 45,939 百万円を含んでおります。
3. 特別損失中の「証券子会社のれん償却」は、みずほ証券株式会社に係るのれんについて、同社株式減損処理に伴い一括して償却したものであります。
4. 1 株当たり当期純利益金額 25,370 円 25 銭
5. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 24,640 円 00 銭

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,872	-	475	11,396	注 1
第十一回第十一種優先株式	943	-	-	943	
第十三回第十三種優先株式	36	-	-	36	
合計	12,852	-	475	12,376	
自己株式					
普通株式	265	215	476	4	注 2
合計	265	215	476	4	

注 1. 減少は自己株式（普通株式）の消却によるものであります。

2. 増加は自己株式（普通株式）の取得（215千株）及び端株の買取（0千株）によるものであり、減少は自己株式（普通株式）の消却（475千株）及び端株の買増請求に応じたこと（0千株）によるものであります。

2. 当社の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,081百万円	7,000円	平成19年3月31日	平成19年6月26日
	第十一回第十一種優先株式	18,874百万円	20,000円	平成19年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100百万円	30,000円	平成19年3月31日	
合計		103,056百万円			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成 20 年 6 月 26 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,922 百万円	利益 剰余金	10,000円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
	第十一回第十一種優先株式	18,874 百万円	利益 剰余金	20,000円	平成20年3月31日	
	第十三回第十三種優先株式	1,100 百万円	利益 剰余金	30,000円	平成20年3月31日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	3,483,802
<u>中央銀行預け金を除く預け金</u>	<u>1,428,009</u>
現金及び現金同等物	<u>2,055,793</u>

2. (表示方法の変更)

従来、ポイント引当金の増加額(前連結会計年度 3,143 百万円)は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性を勘案し当連結会計年度から「ポイント引当金の増加額」として区分掲記しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	10,004,618	10,143

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	489,921	490,078	156	204	47
地方債	48,547	48,549	2	15	12
その他	240,344	245,143	4,799	4,799	-
合計	778,813	783,771	4,958	5,018	60

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	3,149,964	4,126,691	976,727	1,188,056	211,328
債券	17,557,001	17,458,889	98,111	21,603	119,715
国債	16,321,913	16,222,574	99,339	15,813	115,152
地方債	67,439	68,198	759	966	206
短期社債	5,997	5,997	0	-	0
社債	1,161,650	1,162,118	468	4,823	4,355
その他	11,192,025	10,991,290	200,735	76,926	277,661
外国債券	7,524,572	7,459,314	65,258	48,747	114,006
買入金銭債権	2,427,346	2,427,498	152	8,910	8,757
その他	1,240,107	1,104,476	135,630	19,268	154,898
合計	31,898,991	32,576,871	677,880	1,286,586	608,706

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、37,202百万円(利益)であります。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づいて算出された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、79,482百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	67,364,166	584,138	140,224

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
（平成20年3月31日現在）

	金額
その他有価証券	
非公募債券	1,912,519 百万円
非上場株式	427,849
非上場外国証券	554,581
その他	262,756

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内(百万円)	5年超10年 以内(百万円)	10年超 (百万円)
債券	8,962,093	7,134,763	1,905,074	1,907,946
国債	8,485,205	5,518,927	1,234,163	1,474,199
地方債	47,049	37,362	27,849	7,801
短期社債	5,997			
社債	423,841	1,578,473	643,060	425,944
その他	1,213,128	4,733,116	1,877,175	2,849,376
合計	10,175,222	11,867,879	3,782,249	4,757,322

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の 信託	31,326	-

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成20年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭 の信託	1,507	1,500	6	-	6

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に
基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,236,020	688,225	175,408	4,099,654	-	4,099,654
(2) セグメント間の内部経常収益	33,728	77,954	125,328	237,011	(237,011)	-
計	3,269,748	766,180	300,736	4,336,666	(237,011)	4,099,654
経常費用	2,672,194	646,254	263,359	3,581,808	(230,323)	3,351,484
経常利益	597,554	119,925	37,377	754,857	(6,687)	748,170
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	129,910,635	22,232,798	1,272,374	153,415,808	(3,535,777)	149,880,031
減価償却費	115,394	9,037	7,796	132,228	-	132,228
減損損失	4,070	-	211	4,281	-	4,281
資本的支出	158,439	13,459	11,045	182,944	-	182,944

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)の公表等を機に「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、銀行業について5,144百万円、証券業について506百万円、その他の事業について137百万円それぞれ経常費用が増加し、経常利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	3,950,412	428,488	144,609	4,523,510	-	4,523,510
(2) セグメント間の内部経常収益	38,719	88,094	140,531	267,345	(267,345)	-
計	3,989,132	516,583	285,141	4,790,856	(267,345)	4,523,510
経常費用	3,215,067	917,178	255,372	4,387,618	(261,228)	4,126,390
経常利益	774,064	400,595	29,768	403,237	(6,117)	397,120
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	136,224,235	22,359,454	1,070,089	159,653,779	(5,241,674)	154,412,105
減価償却費	118,034	10,938	3,747	132,721	-	132,721
減損損失	2,591	4	102	2,698	-	2,698
資本的支出	166,150	30,819	17,940	214,910	-	214,910

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

3. 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,749百万円、証券業について363百万円、その他の事業について97百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益は従来の方法によった場合に比べ、銀行業について1,621百万円、証券業について30百万円、その他の事業について35百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・北ア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	2,822,824	614,136	445,162	217,530	4,099,654	-	4,099,654
(2)セグメント間の内部経常収益	33,941	166,460	51,229	4,495	256,126	(256,126)	-
計	2,856,765	780,597	496,392	222,026	4,355,781	(256,126)	4,099,654
経常費用	2,276,141	700,757	441,505	183,878	3,602,283	(250,798)	3,351,484
経常利益	580,623	79,840	54,886	38,148	753,498	(5,328)	748,170
資産	130,400,488	17,968,153	13,415,749	7,217,744	169,002,136	(19,122,104)	149,880,031

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・北ア	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	3,301,156	642,019	368,397	211,937	4,523,510	-	4,523,510
(2)セグメント間の内部経常収益	39,867	174,985	61,875	2,232	278,960	(278,960)	-
計	3,341,023	817,004	430,273	214,170	4,802,471	(278,960)	4,523,510
経常費用	2,659,266	783,432	784,035	167,553	4,394,287	(267,897)	4,126,390
経常利益	681,756	33,571	353,761	46,616	408,183	(11,063)	397,120
資産	135,347,671	18,913,933	13,830,061	7,092,483	175,184,150	(20,772,044)	154,412,105

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には、カナダ、アメリカ等が属しております。「欧州」には、イギリス等が属しております。「アジア・オセアニア」には、香港、シンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	1,276,830
連結経常収益	4,099,654
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	31.1

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(金額単位 百万円)

海外経常収益	1,222,354
連結経常収益	4,523,510
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	27.0

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、国内連結子会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(開示の省略について)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。なお、税効果会計、有価証券、退職給付については、別添「平成19年度決算説明資料」をご参照ください。

比較連結貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在	比較
(資産の部)			
現金預け金	3,483,802	3,993,362	509,559
コールローン及び買入手形	248,728	302,336	53,608
買現先勘定	7,233,199	9,430,397	2,197,197
債券貸借取引支払保証金	9,069,138	8,624,211	444,926
買入金銭債権	3,388,461	3,351,499	36,962
特定取引資産	13,856,237	10,414,573	3,441,663
金銭の信託	32,827	49,558	16,731
有価証券	33,958,537	36,049,983	2,091,446
貸出金	65,608,705	65,964,301	355,595
外国為替	803,141	894,797	91,655
その他資産	10,984,529	5,739,458	5,245,071
有形固定資産	802,692	796,746	5,946
無形固定資産	284,825	255,695	29,129
債券繰延資産	-	22	22
繰延税金資産	607,920	389,024	218,895
支払承諾見返	4,733,852	4,480,551	253,301
貸倒引当金	684,465	856,314	171,848
投資損失引当金	30	174	144
資産の部合計	154,412,105	149,880,031	4,532,074
(負債の部)			
預金	76,175,319	74,803,064	1,372,255
譲渡性預金	10,088,721	8,805,239	1,283,481
債券	3,159,443	4,723,806	1,564,363
コールマネー及び売渡手形	6,693,712	6,924,136	230,423
売現先勘定	11,511,019	12,821,752	1,310,732
債券貸借取引受入担保金	6,927,740	5,946,781	980,959
コマースナル・ペーパー	30,000	30,000	-
特定取引負債	8,313,072	8,297,301	15,771
借入金	4,818,895	4,563,438	255,457
外国為替	222,652	339,817	117,164
短期社債	787,784	849,870	62,086
社債	4,052,189	3,237,525	814,663
信託勘定借	1,119,946	1,135,358	15,412
その他負債	9,795,054	5,770,656	4,024,397
賞与引当金	43,375	40,972	2,403
退職給付引当金	36,019	37,641	1,622
役員退職慰労引当金	7,057	6,484	572
貸出金売却損失引当金	50,895	-	50,895
偶発損失引当金	14,095	13,046	1,048
ポイント引当金	8,349	-	8,349
預金払戻損失引当金	9,614	-	9,614
特別法上の引当金	2,680	2,680	0
繰延税金負債	11,354	218,224	206,870
再評価に係る繰延税金負債	105,096	107,272	2,175
支払承諾	4,733,852	4,480,551	253,301
負債の部合計	148,717,945	143,155,622	5,562,323
(純資産の部)			
株主資本合計	3,425,680	3,360,055	65,624
評価・換算差額等合計	476,434	1,551,237	1,074,803
少数株主持分	1,792,045	1,813,115	21,070
純資産の部合計	5,694,159	6,724,408	1,030,248
負債及び純資産の部合計	154,412,105	149,880,031	4,532,074

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	比較
経 常 収 益	4,523,510	4,099,654	423,855
資 金 運 用 収 益	2,864,796	2,562,642	302,153
（うち貸出金利息）	(1,507,449)	(1,302,102)	(205,347)
（うち有価証券利息配当金）	(671,783)	(592,863)	(78,920)
信 託 報 酬	64,355	66,958	2,603
役 務 取 引 等 収 益	596,759	658,899	62,139
特 定 取 引 収 益	249,076	265,802	16,726
そ の 他 業 務 収 益	294,356	270,945	23,411
そ の 他 経 常 収 益	454,165	274,405	179,760
経 常 費 用	4,126,390	3,351,484	774,905
資 金 調 達 費 用	1,801,156	1,472,378	328,778
（うち預金利息）	(581,601)	(477,042)	(104,559)
（うち債券利息）	(23,746)	(34,083)	(10,336)
役 務 取 引 等 費 用	102,233	107,775	5,541
特 定 取 引 費 用	192,927	4,258	188,668
そ の 他 業 務 費 用	312,094	123,438	188,656
営 業 経 費	1,124,527	1,091,602	32,925
そ の 他 経 常 費 用	593,450	552,032	41,418
経 常 利 益	397,120	748,170	351,049
特 別 利 益	125,571	248,411	122,839
特 別 損 失	36,629	21,682	14,946
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	486,062	974,898	488,836
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,212	43,267	11,055
法 人 税 等 調 整 額	118,546	223,699	105,153
少 数 株 主 利 益	24,079	86,965	62,886
当 期 純 利 益	311,224	620,965	309,741

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,160	1,498,143	46,814	3,403,455	1,279,216	-	170,384	48,062	1,401,538	1,359,122	6,164,416
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当(注1)	-	-	79,849	-	79,849	-	-	-	-	-	-	79,849
役員賞与(注1)	-	-	36	-	36	-	-	-	-	-	-	36
当期純利益	-	-	620,965	-	620,965	-	-	-	-	-	-	620,965
自己株式の取得	-	-	-	604,331	604,331	-	-	-	-	-	-	604,331
自己株式の処分	-	32	-	50	83	-	-	-	-	-	-	83
自己株式の消却	-	83	618,680	618,763	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	19,768	-	19,768	-	-	-	-	-	-	19,768
持分法適用会社が保有する親会社株式等の減少	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	603,691
当連結会計年度変動額合計	-	50	57,832	14,483	43,399	271,411	111,042	19,768	9,098	149,698	453,992	560,292
当連結会計年度末残高	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,110	1,440,310	32,330	3,360,055	1,550,628	111,042	150,616	38,964	1,551,237	1,813,115	6,724,408
在外子会社の会計処理 変更に伴う増加額	-	-	2,867	-	2,867	-	-	-	-	-	-	2,867
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当	-	-	101,229	-	101,229	-	-	-	-	-	-	101,229
当期純利益	-	-	311,224	-	311,224	-	-	-	-	-	-	311,224
自己株式の取得	-	-	-	150,464	150,464	-	-	-	-	-	-	150,464
自己株式の処分	-	-	1	100	98	-	-	-	-	-	-	98
自己株式の消却	-	-	180,189	180,189	-	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	3,148	-	3,148	-	-	-	-	-	-	3,148
持分法適用会社の減少に伴う自己株式処分差益相当額の減少	-	16	-	-	16	-	-	-	-	-	-	16
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の減少	-	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
持分法適用会社が保有する親会社株式等の増加	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-	-	3
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,149,253	117,028	3,148	39,429	1,074,803	21,070	1,095,873
当連結会計年度変動額合計	-	16	32,951	29,822	62,757	1,149,253	117,028	3,148	39,429	1,074,803	21,070	1,033,116
当連結会計年度末残高	1,540,965	411,093	1,476,129	2,507	3,425,680	401,375	5,985	147,467	78,394	476,434	1,792,045	5,694,159

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	486,062	974,898	488,836		
減価償却費	132,721	132,228	492		
減損損失	2,698	4,281	1,583		
のれん償却額	27,688	758	26,929		
持分法による投資損益()	9,083	9,324	241		
貸倒引当金の増加額	163,096	34,099	197,195		
投資損失引当金の増加額	144	1,034	889		
貸出金売却損失引当金の増加額	50,895		50,895		
偶発損失引当金の増加額	1,048	32,520	33,569		
賞与引当金の増加額	5,152	4,385	766		
退職給付引当金の増加額	655	1,076	421		
役員退職慰労引当金の増加額	565	6,484	5,919		
ポイント引当金の増加額	4,575		4,575		
預金払戻損失引当金の増加額	9,614		9,614		
資金運用収益	2,864,796	2,562,642	302,153		
資金調達費用	1,801,156	1,472,378	328,778		
有価証券関係損益()	180,014	84,020	264,035		
金銭の信託の運用損益()	238	41	196		
為替差損益()	998,555	180,289	1,178,844		
固定資産処分損益()	1,700	428	2,129		
退職給付信託返還損益()		125,961	125,961		
特定取引資産の純増()減	3,723,814	255,216	3,468,598		
特定取引負債の純増減()	299,439	246,107	53,332		
貸出金の純増()減	590,397	153,790	436,607		
預金の純増減()	2,299,855	1,310,550	989,304		
譲渡性預金の純増減()	1,528,780	588,911	2,117,691		
債券の純増減()	1,563,995	1,884,284	320,289		
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	225,338	1,841,174	1,615,835		
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	523,301	751,656	1,274,957		
コールローン等の純増()減	845,166	3,267,835	4,113,002		
債券貸借取引支払保証金の純増()減	444,926	19,358	464,285		
コールマネー等の純増減()	266,469	446,971	713,440		
コマーシャル・ペーパーの純増減()		20,000	20,000		
債券貸借取引受入担保金の純増減()	980,959	1,354,758	2,335,718		
外国為替(資産)の純増()減	51,635	75,975	127,611		
外国為替(負債)の純増減()	99,831	50,229	49,601		
短期社債(負債)の純増減()	54,086	535,229	481,142		
普通社債の発行・償還による純増減()	825,207	753,664	71,542		
信託約定借の純増減()	15,412	219,530	204,118		
資金運用による収入	2,922,168	2,482,364	439,803		
資金調達による支出	1,803,557	1,387,389	416,167		
役員賞与支払額		70	70		
その他	1,603,353	19,684	1,583,668		
小計	123,352	3,053,924	3,177,277		
法人税等の支払額(還付額)	47,362	51,009	98,371		
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,714	3,104,934	3,275,648		
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	83,933,854	59,052,804	24,881,049		
有価証券の売却による収入	66,532,713	35,176,618	31,356,095		
有価証券の償還による収入	16,585,885	27,231,259	10,645,373		
金銭の信託の増加による支出	23,000	56,289	33,289		
金銭の信託の減少による収入	39,869	56,401	16,532		
有形固定資産の取得による支出	84,804	77,699	7,105		
無形固定資産の取得による支出	128,392	104,524	23,867		
有形固定資産の売却による収入	18,450	48,000	29,550		
無形固定資産の売却による収入	10,216	1,050	9,166		
連結範囲の変動を伴う子会社株式等の取得による支出	136,627	800	135,827		
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	838		838		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118,704	3,221,212	4,339,916		
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約借入金による収入	129,859	64,600	65,258		
劣後特約借入金の返済による支出	83,000	112,000	29,000		
劣後特約付社債の発行による収入	239,704	309,334	69,630		
劣後特約付社債の償還による支出	142,589	350,000	207,410		
少数株主からの払込みによる収入	288,196	415,734	127,537		
少数株主への払戻しによる支出	185,500		185,500		
配当金支払額	101,115	79,793	21,321		
少数株主への配当金支払額	80,277	60,908	19,368		
自己株式の取得による支出	150,464	604,331	453,866		
自己株式の売却による収入	98	83	15		
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,087	417,280	332,192		
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	2,103	2,263		
現金及び現金同等物の増加額	1,033,237	298,898	734,338		
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,030	3,387,929	298,898		
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()		0	0		
現金及び現金同等物の期末残高	2,055,793	3,089,030	1,033,237		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,726		10,440		7,714
前渡金	6		4		2
前払費用	3,434		3,527		92
未収の金	248,480		160,990		87,489
その他流動資産	3,701		1,131		2,569
流動資産合計	258,349	5.4	176,094	3.8	82,254
固定資産					
有形固定資産	952		1,283		331
建物	227		221		5
器具及び備品	724		1,062		337
無形固定資産	4,199		3,972		226
商標	117		94		23
ソフトウェア	3,848		3,510		337
その他固定資産	233		367		134
投資その他の資産	4,500,535		4,477,571		22,964
投資関係の株式	2		2		-
投資関係の債権	4,496,431		4,471,185		25,245
その他固定資産	4,102		6,383		2,281
固定資産合計	4,505,687	94.6	4,482,828	96.2	22,859
資産合計	4,764,036	100.0	4,658,922	100.0	105,113
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金	1,380,000		1,000,000		380,000
短期社債	203,000		140,000		63,000
未払費用	658		902		243
未払法人税等	1,052		774		277
未償与引当金	138		128		9
賞与引当金	57		222		164
流動負債合計	187		248		61
流動負債合計	1,585,093	33.3	1,142,276	24.5	442,816
固定負債					
繰延税金負債	777		638		138
退職給付引当金	704		963		259
役員退職慰労引当金	648		527		121
その他固定負債	407		1,669		1,262
固定負債合計	2,538	0.0	3,800	0.1	1,261
負債合計	1,587,631	33.3	1,146,076	24.6	441,555
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	1,540,965	32.3	1,540,965	33.1	-
資本剰余金	385,241		385,241		-
資本準備金	385,241	8.1	385,241	8.3	-
利益剰余金	4,350		4,350		-
利益準備金	1,247,876		1,584,764		336,888
その他利益剰余金	1,247,876		1,584,764		336,888
繰越利益剰余金	1,252,226	26.3	1,589,114	34.1	336,888
自己株式	2,037	0.0	2,447	0.1	409
株主資本合計	3,176,394	66.7	3,512,873	75.4	336,478
評価・換算差額等					
その他の有価証券評価差額金	9	0.0	27	0.0	37
評価・換算差額等合計	9	0.0	27	0.0	37
純資産合計	3,176,404	66.7	3,512,845	75.4	336,441
負債純資産合計	4,764,036	100.0	4,658,922	100.0	105,113

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益		%		%	
関係会社受取配当金	1,220,997		770,832		450,164
関係会社受入手数料	29,102		35,686		6,584
営業収益計	1,250,099	100.0	806,519	100.0	443,580
営業費用					
販売費及び一般管理費	19,205		19,364		158
営業費用計	19,205	1.5	19,364	2.4	158
営業利益	1,230,893	98.5	787,155	97.6	443,738
営業外収益					
受取利息	-		100		100
有価証券利息	-		69		69
受取賃貸料	2		2		0
その他	212		133		79
営業外収益計	214	0.0	306	0.0	91
営業外費用					
支払利息	11,256		13,363		2,106
短期社債利息	1,052		1,432		379
開業費償却	304		-		304
その他	26		29		2
営業外費用計	12,640	1.0	14,825	1.8	2,185
経常利益	1,218,468	97.5	772,635	95.8	445,832
特別利益					
関係会社株式処分益	24,195		38,254		14,059
その他	614		361		252
特別利益計	24,809	2.0	38,616	4.8	13,806
特別損失					
その他	3,640		370		3,270
特別損失計	3,640	0.3	370	0.0	3,270
税引前当期純利益	1,239,637	99.2	810,882	100.6	428,755
法人税、住民税及び事業税	5		11		6
法人税等調整額	78		131		53
法人税等計	73	0.0	120	0.0	47
当期純利益	1,239,710	99.2	811,002	100.6	428,707

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
前事業年度末残高	1,540,965	385,241	50	385,291	4,350	822,956	827,306	1,255	2,752,307	12	2,752,319
当事業年度変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	81,421	81,421	-	81,421	-	81,421
当期純利益	-	-	-	-	-	1,239,710	1,239,710	-	1,239,710	-	1,239,710
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	734,285	734,285	-	734,285
自己株式の処分	-	-	32	32	-	-	-	50	83	-	83
自己株式の消却	-	-	83	83	-	733,369	733,369	733,452	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
当事業年度変動額合計	-	-	50	50	-	424,920	424,920	782	424,087	2	424,084
当事業年度末残高	1,540,965	385,241	-	385,241	4,350	1,247,876	1,252,226	2,037	3,176,394	9	3,176,404

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
前事業年度末残高	1,540,965	385,241	385,241	4,350	1,247,876	1,252,226	2,037	3,176,394	9	3,176,404	
当事業年度変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	103,056	103,056	-	103,056	-	103,056	
当期純利益	-	-	-	-	811,002	811,002	-	811,002	-	811,002	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	371,565	371,565	-	371,565	
自己株式の処分	-	-	-	-	1	1	100	98	-	98	
自己株式の消却	-	-	-	-	371,055	371,055	371,055	-	-	-	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	37	37	
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	336,888	336,888	409	336,478	37	336,441	
当事業年度末残高	1,540,965	385,241	385,241	4,350	1,584,764	1,589,114	2,447	3,512,873	27	3,512,845	